

委 託 契 約 書 (案)

- 1 委託業務の名称 北海道立函館美術館消防用設備等点検業務
- 2 委託期間 令和7年(2025年)●月●日から
令和8年(2026年)3月31日まで
- 3 業務委託料 金 円
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)
〔総合点検 金 円、機器点検 金 円〕
- (注) () 書きの部分は、受託者が課税事業者である場合に使用する。
- 4 契約保証金 免除

上記委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。)

(注) 括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

(令和7年(2025年)●月●日)

(注) 括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

委託者 北海道
北海道立函館美術館長 辻 俊 行

住 所
受託者 氏 名

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙委託業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

- 第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受託者は、前項の規定にかかわらず、この契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、委託業務の一部の処理を、受託者の責任において、第三者に委託することができる。この場合においては、受託者は、委託者が指示する書面を提出の上、あらかじめ委託者の承諾を得なければならない。
- 3 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、再委託した業務に係る再委託先の行為について、委託者に対して全ての責任を負うものとする。
- 4 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、この契約を遵守するために必要な事項について、この契約書を準用して再委託先と約定しなければならない。

(業務担当員)

- 第4条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者等)

- 第5条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者及び業務担当技術者を定め、委託者に通知するものとする。業務処理責任者又は業務担当技術者を変更した場合も、同様とする。
- 2 業務処理責任者と業務担当技術者とは、これを兼ねることができるものとする。

(業務処理責任者等の変更請求等)

- 第6条 委託者は、業務処理責任者又は業務担当技術者が、委託業務の処理上著しく不相当と認め

られるときは、その理由を付して、受託者に対し、その変更を請求することができる。

- 2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

(点検)

第7条 点検の時期は、総合点検にあつては令和7年(2025年)7月、機器点検にあつては令和7年(2025年)12月とする。

- 2 受託者は、前項の点検時期には、この契約の対象となる消防用設備等の設置箇所に業務担当技術者を派遣し、当該設備等の点検を行わせなければならない。

(委託者の請求による点検)

第8条 受託者は、前条の点検以外の場合であっても、委託者が機器に異状を認めてその点検及び調整を受託者に請求したときは、遅滞なく、前条第2項に規定する措置を取らなければならない。

(業務の処理に要する資材)

第9条 業務の処理に要する資材は、受託者の負担とするほか、軽微な障害排除のための材料は受託者の負担とし、その範囲は委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

- 2 点検の結果、消防用設備等に軽微な障害排除の措置をなし得ない破損又は老朽化による機器の更新等が必要と認められた場合の修繕の費用は、委託者の負担とする。

(点検等の報告)

第10条 受託者は、点検又は修繕を実施したときは、当該点検又は修繕の結果を報告し、その確認を受けなければならない。

(報告義務)

第10条の2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、委託者に報告し、その措置につき委託者と協議しなければならない。

- (1) 要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められるとき。
- (2) 委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。
- (3) 委託業務の処理に関し事故が生じたとき。

(業務委託料の請求及び支払)

第11条 受託者は、第7条の規定による点検を終了したときは、委託者に対して業務委託料の支払の請求をするものとする。

- 2 委託者は、前項の適法な請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に当該業務委託料を支払うものとする。
- 3 委託者は、その責めに帰すべき理由により前項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。
- 4 業務委託料の支払場所は、北海道渡島総合振興局出納員の勤務の場所とする。

(秘密の保持)

第12条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(委託者の任意解除権)

第13条 委託者は、次条から第16条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(委託者の催告による解除権)

第14条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 委託業務の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第15条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (7) 第18条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に

暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第16条 委託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受託者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第22条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受託者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受託者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受託者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受託者に対する命令とし、これらの命令が受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受託者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、

公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。

- (6) 受託者（受託者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第17条 第14条各号又は第15条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、第14条又は第15条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の催告による解除権）

第18条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第19条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第20条 委託者は、この契約が委託業務の完了前に解除された場合において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて業務委託料を支払うものとする。

（委託者の損害賠償請求等）

第21条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第14条又は第15条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受託者について破産手続開始の決定があつた場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受託者について更生手続開始の決定があつた場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受託者について再生手続開始の決定があつた場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

- 4 第1項の場合（第15条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額に不足するときは、受託者は、当該不足額を委託者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額を超過するときは、委託者は、当該超過額を返還しなければならない。

第22条 受託者は、この契約に関して、第16条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の10分の2に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当販売であるときその他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

- 2 委託者は、実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の10分の2に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

- 3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

（委託業務の処理に関する損害賠償）

第23条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

- 3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

（受託者の損害賠償請求等）

第24条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第18条の規定によりこの契約が解除されたとき。

- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（相殺）

第25条 委託者は、受託者に対し金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する契約保証金返還請求権、業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

（電子メールを利用する方法）

第26条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、法令に違反しない限りにおいて、電子メールを利用して行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

（契約に定めのない事項）

第27条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

委 託 業 務 処 理 要 領

この要領は、北海道立函館美術館の消防用設備、防火シャッター設備及び防火戸点検業務の処理に関し、必要な事項を定めるものとする。

1 本業務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 機器点検 委託期間内に1回実施
- (2) 総合点検 委託期間内に1回実施
- (3) 随時点検 委託者の請求の都度実施
- (4) 点検区分及び数量 次表及び別紙消防用設備等の点検項目のとおり

区 分	第 1 回 目		第 2 回 目
	総合点検		機器点検
	総合点検	機器点検	
消 火 器		○	○
屋 内 消 火 栓 設 備	○	○	○
自 動 火 災 報 知 設 備	○	○	○
非 常 放 送 設 備	○	○	○
誘 導 灯 ・ 誘 導 標 識		○	○
自 家 発 電 設 備	○	○	○
ハロゲン化物消火設備	○	○	○
防 排 煙 制 御 設 備	○	○	○

2 本業務は、次により行うものとする。

(1) 総合点検及び機器点検の実施時期

点検の区分ごとにそれぞれ次の期間内において委託者と受託者とが協議して定める。

ただし、展覧会の日程等によりこの期間内に実施することができないときは、その時期について協議の上、決定することとする。

ア 総合点検 令和7年（2025年）7月1日から7月31日までの間

イ 機器点検 令和7年（2025年）12月1日から12月28日までの間

(2) 受託者が業務を処理するに当たっては、業務担当員立会の上行うものとし、業務内容について確認を受けなければならない。

3 受託者が行う点検の技術基準は、昭和50年10月16日消防庁告示第14号「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件」（以下「消防庁告示第14号」という。）及び建築基準法第12条第4項に規定する防火シャッター設備及び防火戸の点検業務によるものとする。

4 受託者は、消防用設備の点検を終了したときは、消防庁告示第14号による点検票を2部作成し、委託者及び管轄消防署長に各1部を提出すること。

また、防火シャッター設備及び防火戸の点検を終了したときは、委託者が別に定める「防火シャッター等点検票」を作成し、委託者に1部提出すること。

5 委託者は、受託者の点検が終了したときは、受託者が作成する点検票の内容を確認するとともに、改善を要する事項があるときは、受託者からその内容の説明を受けるものとする。

消防用設備等の点検検査項目 (機器)

北海道立函館美術館

消 火 器		煙 感 知 器		非 常 放 送 設 備		排 煙 設 備	
名 称	数 量	名 称	数 量	名 称	数 量	名 称	数 量
消火器	22	煙感機	46	排気筒	1	制御盤	1
設置状況	22	電鈴	6	照明	1	排煙機	1
消火剤 (蓄圧式)	22	常用電源 (交流)	7	充電装置・補圧装置	1	排煙口	13
		非常電源 (蓄電池)	1	燃料タンク	1	手動装置	13
		予備電源	1	冷却水	1	防火戸	8
				起動盤	1	防火シャッター	2
				切替盤	1	防火垂れ壁	4
				エンジン	1	煙感知機	16
屋 内 消 火 栓 設 備		非 常 放 送 設 備		発電機	1		
名 称	数 量	名 称	数 量				
ポンプモーター	1	増幅器 200W 以下	1				
操作盤	1	スピーカー回線 10L 以下	1				
消火栓箱	5	遠隔操作器	1				
直接起動スイッチ	1	スピーカー	34				
遠隔起動スイッチ	5	常用電源	1				
配管	1	非常電源	1				
水源	1						
呼水槽	1						
ろ過装置	1	誘 導 灯 ・ 誘 導 標 識					
逃配管	1	名 称	数 量				
耐震装置	1	誘導灯・誘導標識	12				
電源装置	1	切替点灯状況	12				
		自 家 発 電 設 備					
		名 称	数 量				
自 動 火 災 報 知 設 備		始動装置蓄電池	1				
名 称	数 量	自家発電設備一式	1				
受信機 (P1・12/20)	1	設置場所	1				
差動式感知器	19	換気状況	1				
定温式感知器	36						

ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備

名 称	数 量
貯蔵容器	19
起動用小容器	7
起動用操作箱	7
音響設備	8
制御盤	2
電源装置	1
圧カススイッチ	7
ダンパー	12
選択弁	6
ヘッド	39
配管	1
耐震装置	1

防火シャッター等点検票 No.1

名称					所在		
種別	外	機	総	令和 年 月 日	点検者		

予備電源 非常電源 (内蔵型)	外形 表示 Ah	機能	端子電圧 DC V
			切替装置
			充電装置
			結線接続

音響	周囲の状況 外形 作動区画表示装置 電圧計 DC V スイッチ類 表示 予備品等	機能	スイッチ類
制御盤			ヒューズ類
/ 台			继电器
設置場所			表示灯
			結線接続
			接続
			附属装置
			火災表示等
			注意表示
			回路導通
			蓄積機能
			二信号機能

防火シャッター 防火戸(扉)	外形 台	機能	防火シャッター 防火戸(扉)

防火シャッター等点検票 No.2

制 御 盤	製 造 者	型 式 等
-------	-------	-------

手動起動装置	外 観	周 囲 の 状 況	形 台	機 能	手 動 起 動 装 置
		外			

感 知 器	外 観	外	形	機 能	ス ポ ツ ト 型	定温式	個	
		警 戒 状 況	未 警 戒 部 分			感知区域	熱アナログ式	個
						適 応 性	イオン化式	個
						機 能 障 害	光電式	個
							イオン化アナログ式	個
							光電アナログ式	個
	熱複合式	個						
		熱煙複合式	個					
		煙複合式	個					

音 響 装 置	外 観	外	形	機 能	音 量 等
		取 付 状 態			

表 示 等	外 観	外	形
		取 付 状 態	

総 合 状 況	総 合	煙 感 知 器 等 感 度
		総 合 作 動

防火シャッター等点検票 No.3

配線	絶縁抵抗	電源回路	常用	MΩ	非常	MΩ
		操作回路		MΩ		
		警報回路		MΩ		
		感知器回路		MΩ		
		附属装置回路		MΩ		
	総合	耐熱保護	電源回路			
			警報回路			
		専用回路				A
		開閉器・遮断器				

備考

[illegible]